

所 属	県土整備部道路建設課		
係 名	高速道路・改良係	内線	3694

<成長・雇用戦略を推進するための社会資本の整備>

東海環状自動車道西回り区間及びICアクセス道路の整備促進

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
14,968,000	国庫 1,180,000	工事請負費 1,289,700
(前年度	県債 12,580,000	(道路、橋りょう整備等)
13,134,435)	負担金 108,720	負担金 11,400,000
	一般財源 1,099,280	(直轄道路事業負担金)

2 背景・現状

県では、東海環状自動車道を最重点プロジェクトとして位置づけ、ミッシングリンクとなっている西回り区間の早期整備を国に要請している。

国においても、東海環状自動車道など三大都市圏環状道路などを重点的に整備することとしており、西回り区間については平成32年度(2020年)末までの全線供用に向けて事業が推進されている。

県としては、東海環状自動車道へ重点配分し事業が一層促進されるよう、国に対し引き続き要請するとともに、完成供用時期を見据えアクセス道路の整備を推進する必要がある。

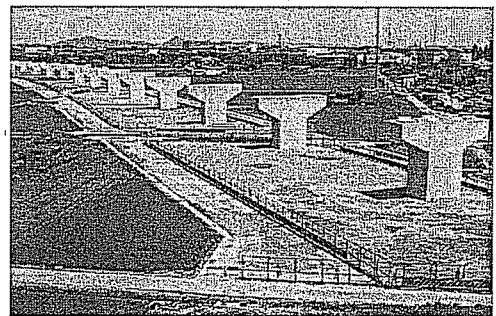
3 事業目的

「沿線都市間の所要時間の短縮」、「観光地へのアクセス性向上」、「緊急医療ネットワークの強化」、「災害発生時の緊急輸送路道路機能の確保」等のため、東海環状自動車道及びアクセス道路の整備を推進する。

4 事業概要

(1) 東海環状自動車道西回り区間

関広見 IC～高富 IC(仮称)間、大野神戸 IC(仮称)～大垣西 IC 間、養老 JCT～養老 IC(仮称)間の高架橋工事及び改良工事などを実施し、関広見 IC～三重県境間での用地買収を継続して実施。



大野神戸 IC～大垣西 IC 間の整備状況

(2) アクセス道路整備の主な事業箇所

- ・高富 IC (仮称) (国) 256号 高富バイパス(山口市)
- ・岐阜 IC (仮称) (主)岐阜美山線 折立工区(岐阜市)
- ・糸貫 IC (仮称) (国) 157号 三橋工区(本巣市)
- ・大野神戸 IC (仮称) (一)本庄揖斐川線 福島・長良工区(揖斐川町)
- ・養老 IC (仮称) (一)養老平田線 大跡工区(養老町)

(款) 8 土木費 (項) 2 道路橋りょう費 (目) (5) 直轄事業負担金
(明細書事業名) ○公共事業
直轄道路事業負担金 他

所 属	県土整備部道路建設課		
係 名	改良係・企画係	内線	3688

＜成長・雇用戦略を推進するための社会資本の整備＞
濃飛横断自動車道の整備促進

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
2,840,000	国庫 1,429,700	工事請負費 2,730,000
(前年度	県債 1,370,300	(道路、橋りょう整備等)
2,204,045)	一般財源 40,000	委託料 107,000

2 背景・現状

濃飛横断自動車道は、郡上市(起点)から下呂市を經由して、中津川市(終点)を結ぶ延長約80kmの地域高規格道路である。沿線は日本有数の観光資源を有する地域でありながら高速道路の空白地域となっており、この道路には大きな期待が寄せられている。

現在、郡上市和良町～下呂市保井戸間の約8kmについて、平成27年度の完成供用に向けて工事を進めている。また、リニア中央新幹線岐阜県駅の設置が予定されている中津川市においても、都市計画決定に向けて必要となる協議・調査を実施している。

3 事業目的

本道路の整備により、沿線地域での生活圏の拡大や、主要都市及び交通拠点へのアクセス改善、観光面での経済効果などを生み出す。特に、リニア中央新幹線の効果を県内全域に波及させるためには、リニア岐阜県駅へのアクセス道路が重要であり、駅周辺の南北軸として、リニア開業に合わせた供用ができるよう計画的に整備を進める。

4 事業概要

(1) 和良～金山工区 (事業中)

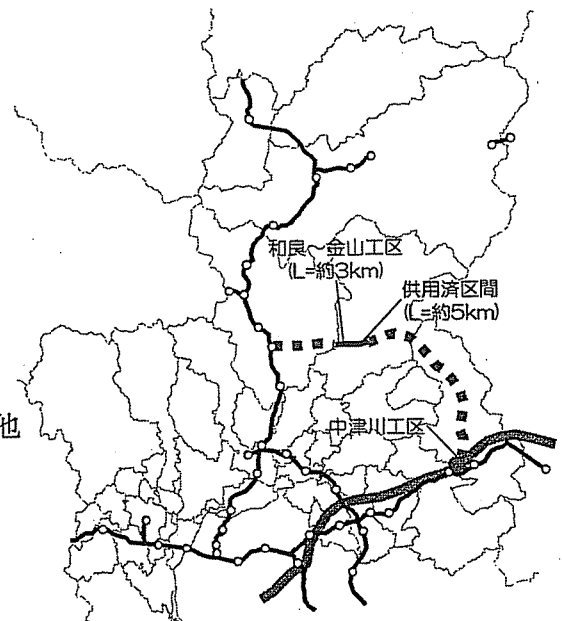
[郡上市和良町～下呂市金山町]

- ・(仮称)和良金山トンネル工事 他

(2) 中津川工区

[中津川市駒場こまば～中津川市茄子川なすびがわ]

- ・道路予備設計、環境調査、構造物概略検討 他



濃飛横断自動車道全体計画図

(款) 8 土木費 (項) 2 道路橋りょう費 (目) (3) 道路橋りょう改築費
 (明細書事業名) ○公共事業
 市町村合併支援道路整備事業費 他

所 属	県土整備部道路建設課		
係 名	改良係	内線	3694

<成長・雇用戦略を推進するための社会資本の整備>

地域活性化や地域の安全・安心につながる幹線道路等の整備

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
29,617,955	国庫 5,183,150	工事請負費 7,899,019
(前年度 29,528,635)	県債 20,709,400	(道路、橋りょう整備等)
	負担金 557,684	負担金 16,004,000
	一般財源 3,167,721	(直轄道路事業負担金)

2 背景・現状

観光交流や産業振興をはじめ、大規模災害時に早期復旧の要としての役割を担う幹線道路等の整備が求められている。

3 事業目的

産業経済活動、地域の活性化及び、地域の安全・安心を図るため、幹線道路を中心とした道路ネットワークの整備を推進する。

4 事業概要

(1) 平成26年度中に整備完了もしくは部分的に供用を開始する予定の箇所

- [県管理道] (国) 256号 那比工区 (郡上市：完了)
 (一) 養老平田線 大跡工区 (養老町：完了)
 (一) 大垣江南線 小泉・西結工区 (大垣市：完了)
 (一) 肥田下石線 土岐津工区 (多治見市～土岐市間：完了)

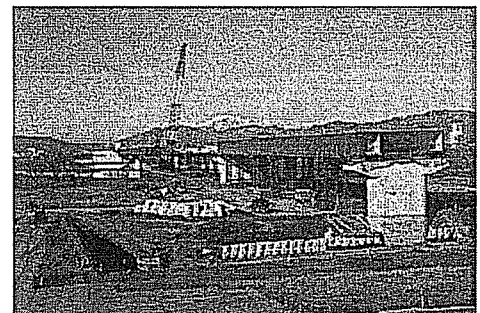
(2) その他の主要な継続整備箇所

[直轄国道]

- 中部縦貫自動車高山清見道路 (高山市)
 (国) 21号 坂祝バイパス (坂祝町)
 (国) 41号 下原改良 (下呂市) 等

[県管理道]

- (国) 417号 横山鶴見バイパス (揖斐川町)
 (国) 361号 上ヶ洞トンネル (高山市)
 (主) 岐阜関ヶ原線 伊吹工区 (垂井町～関ヶ原町)
 (主) 恵那蛭川東白川線 新東雲橋 (恵那市)
 (一) 羽島稲沢線 新濃尾大橋 (羽島市)



(一) 大垣江南線 整備状況

(款) 8 土木費 (項) 2 道路橋りょう費 (目) (3) 道路橋りょう改築費
 (明細書事業名) ○ 公共事業
 道路新設改良費 他

所 属	県土整備部道路建設課・道路維持課		
係 名	改良係・市町村道係	内線	3688・3713

<確かな安全・安心の県土づくりの推進>

新 緊急輸送道路ネットワーク整備計画に基づく防災・減災対策の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
9,200,000	国庫 3,986,350	工事請負費 6,006,100
	県債 3,529,000	委託料 1,136,500
	負担金 245,357	(橋りょう耐震対策、
	一般財源 1,439,293	防災対策工事等)

2 背景・現状

近い将来、発生が懸念される南海トラフ巨大地震や内陸型地震などの広域災害に備えるため、平成24年度に、ネットワークの多重化・代替性の確保や防災拠点の見直しなどの観点から緊急輸送道路ネットワークの見直しを行い、平成25年度に、岐阜県緊急輸送道路ネットワーク整備計画を作成した。

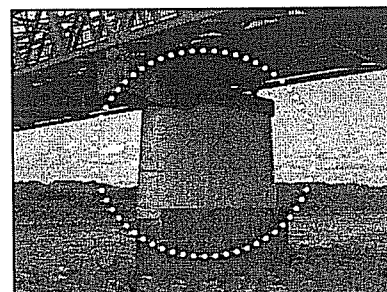
3 事業目的

整備計画に基づき、緊急輸送道路の防災対策として橋りょうの耐震対策、斜面对策、道路拡幅等を重点的に実施する。

4 事業概要

(1) 整備計画の方針

- ①平成26年度から概ね5年程度で整備する箇所
- ・第1次緊急輸送道路の対策
 - ・15m以上の橋りょうの耐震化
 - ・最大震度6弱以上のエリアや液状化危険度が高いエリアの対策



耐震対策のイメージ

- ②平成26年度から概ね10年程度でその他の対策を実施

(2) 平成26年度主な整備箇所

[耐震対策] (国) 257号 城山大橋 (中津川市)

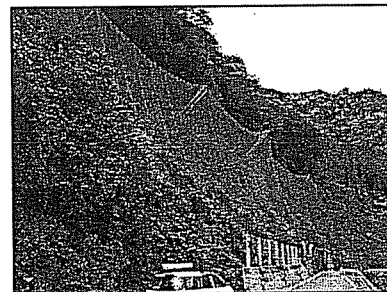
(主) 北方多度線 油島大橋 (海津市)

[斜面对策] (国) 361号 日和田工区 (高山市)

(国) 256号 旭工区 (郡上市)

[道路拡幅等] (主) 岐阜美濃線 小島山工区 (岐阜市)

(主) 多治見白川線 伊岐津志工区 (御嵩町・八百津町)



斜面对策のイメージ

(款) 8土木費 (項) 2道路橋りょう費 (目) (2)道路橋りょう維持費 他
 (明細書事業名) ○公共事業 他
 橋りょう補修費 他

所 属	県土整備部河川課		
係 名	環境係・改良係・維持係	内線	3724

<確かな安全・安心の県土づくりの推進>

新 新五流域総合治水対策プランの改定を踏まえた総合的な治水対策の推進

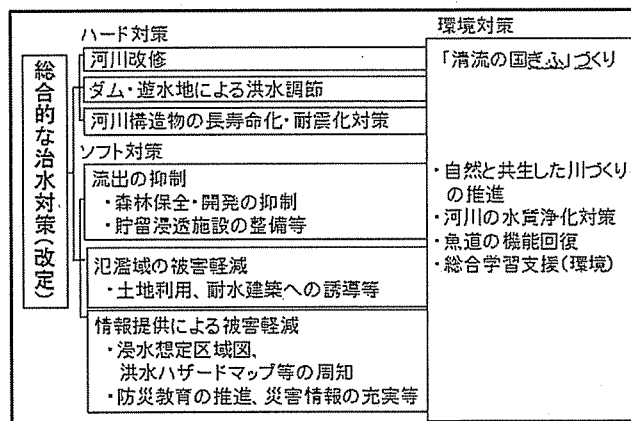
1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
9,682,225	国庫 2,079,600	工事請負費 3,323,969
	県債 3,794,000	(河川整備、ダム建設等)
	使用料 1,785,539	負担金 1,917,255
	一般財源 2,023,086	(直轄河川事業負担金等)

2 背景・現状

東日本大震災、笹子トンネル天井板落下事故など、大規模災害や事故等が発生したことなどから、平成25年度に堤防の緊急点検に基づく対策を含めた治水対策や、河川構造物の長寿命化・耐震化、「清流の国ぎふ」づくりに向けた川づくり等、新たに取り組むべき課題等への対策を盛り込んで「新五流域総合治水対策プラン」（以下、「本プラン」という）を改定した。今年度は、本プランに基づき、総合的な治水対策を推進する。

3 事業目的

中長期的な展望の下、段階的・重点的な治水施設の整備や既存施設の耐震化など、事前防災の考えを踏まえた効率的・効果的なハード対策と、関係機関が連携した積極的な情報提供等のソフト対策を両輪として、自然災害に対する県民の安全・安心を持続的に確保するとともに、環境対策として、自然と共生した河川整備を進めることにより、「清流の国ぎふ」づくりを目指す。



総合的な治水対策プランの体系図

4 事業概要

(1) ソフト対策

「岐阜県 川の防災情報」や「ぎふ川と道のアラームメール」により、県民に対し避難活動等に役立つ水位・雨量等の情報を提供する。

(2) ハード対策

[平成26年度の河川改修実施箇所]

長良川(関市、美濃市、郡上市)、江名子川(高山市)、糸貫川(北方町) 杭瀬川(大垣市)、加茂川(坂祝町・美濃加茂市)、土岐川(瑞浪市)等

[平成26年度の河川構造物の耐震対策実施箇所]

天神川逆水樋門(岐阜市)等

(款) 8 土木費 (項) 3 河川費 (目) (3) 河川改良費 他
(明細書事業名) ○ 公共事業 他
広域河川改修費 他

所 属	県土整備部河川課		
係 名	改良係・開発係	内線	3726・3733

<確かな安全・安心の県土づくりの推進>

治水対策のためのダム建設事業の推進

1 事業費

【財源内訳】

【主な用途】

1, 297, 345 (前年度	国庫	628, 100	工事請負費	635, 500
1, 213, 200)	県債	669, 200	(転流工、工事用道路等)	
	一般財源	45	負担金	144, 345
			(直轄河川総合開発事業負担金)	

2 背景・現状

県内では、過去から多くの洪水による浸水被害が発生しており、木曾川では戦後最大洪水である昭和58年9月洪水や平成23年9月洪水、また、長良川沿川では昭和51年9月洪水や平成16年10月の台風23号による洪水により、甚大な浸水被害が発生している。

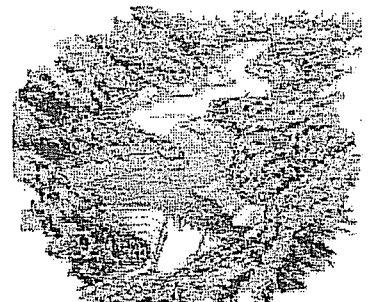
さらに、近年、時間雨量100ミリを超えるような短期的・局地的集中豪雨が各地で発生していることから、事前防災としての抜本的な治水対策が求められている。

こうした洪水による浸水被害を回避・軽減するため、国においては木曾川水系河川整備計画に位置付けられた新丸山ダムの建設が推進されている。また、県においても長良川圏域河川整備計画に位置付けられた内ヶ谷治水ダムの建設を推進している。

3 事業目的

新丸山ダムや内ヶ谷治水ダムは、木曾川や長良川の沿川における抜本的な治水対策の一つであり、洪水調節により、浸水被害の回避・軽減を図るとともに、渇水時においても下流における既得取水が安定的に取水できるよう補給を行う。

また、新丸山ダムにおいては、ダムの建設により堤体が嵩上げされ、発電落差が拡大することを利用して、発電量の増強を図る。



内ヶ谷治水ダム完成予想図

4 事業概要

(1) 国土交通省：新丸山ダム建設事業

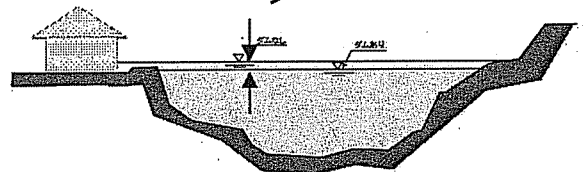
(八百津町・御嵩町)

- ・工事用道路の整備及び水文調査の実施

(2) 県：内ヶ谷治水ダム建設事業 (郡上市)

- ・河川を一時的に切り替えるための転流工の整備促進及び工事用道路の建設

※年超過確率 1/100年の規模の洪水に対し、ダムによる洪水調節により、長良川の亀尾島川合流直後(郡上市)で約7.4cmの水位低減効果



内ヶ谷治水ダムの洪水調節のイメージ図

(款) 8 土木費 (項) 3 河川費 (目) (4) ダム建設費
(明細書事業名) ○ 公共事業
内ヶ谷ダム建設事業費 他

所 属	県土整備部河川課		
係 名	徳山ダム係	内線	3729

<確かな安全・安心の県土づくりの推進>

徳山ダム上流域の公有地化事業の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
912,120	繰入金 912,097	公有財産購入費 794,790
(前年度 742,573)	諸収入 23	

2 背景・現状

県では、洪水調整や流水の正常な機能維持等を目的として水資源機構が整備した徳山ダムの上流域において、水源地の斜面の荒廃を防止するとともに、良好な自然環境の保全などを図るため、平成18年3月から徳山ダム上流域の私有林約17,700haの土地の取得を行っている。

平成25年12月時点で取得地は全体の約78%で、残りの22%の内、約6割は、1筆の土地に水資源機構が行う樹林帯等のダム事業用地と県が取得する公有地化用地がまたがり、さらに複数の地権者が所有する共有地として残っている。

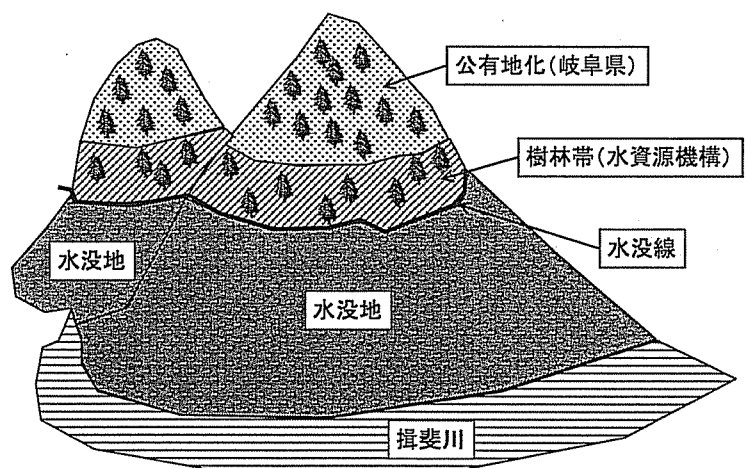
これまで、こうした共有地については、水資源機構がダム事業用地を分筆した後、県が公有地化用地を取得することを基本としてきたが、全共有者の同意が得られない等の理由により分筆することができず、県が取得できない状況であった。

3 事業目的

徳山ダム上流域における水源地域を公有地化することにより、斜面の荒廃を防止するとともに、良好な自然環境の保全・創出等を図る。

4 事業概要

公有地化事業の更なる推進を図るため、水資源機構と県が協定を結び、樹林帯用地と公有地化用地がまたがる共有地において、分筆が無くても、それぞれ持分を取得する方法を採用することにより、売却希望者からの取得を進める。



徳山ダム上流域公有地化特別会計	
(款) 1 公有地化事業費	(項) 1 取得費
(明細書事業名) ○取得費 他	山林取得費 他

所 属	県土整備部砂防課		
係 名	企画係	内線	3742

<確かな安全・安心の県土づくりの推進>

新 八山系砂防総合整備計画の改定を踏まえた総合的な土砂災害対策の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
5,233,800	国庫 1,422,850	工事請負費 2,221,450
	県債 2,550,800	(砂防えん堤工等)
	負担金 68,000	委託料 1,261,300
	使用料 3,000	負担金 1,251,800
	一般財源 1,189,150	(直轄砂防事業負担金)

2 背景・現状

県内では毎年のように土砂災害が発生しており、八山系砂防総合整備計画に基づいて、県民の生命と身体を守ることを最優先とした砂防事業を推進する必要がある。

八山系砂防総合整備計画は策定から5年が経過しており、新たな課題である砂防施設の長寿命化を盛り込んだ計画とする。

3 事業目的

改定後の八山系砂防総合整備計画に基づき、ソフト対策の推進、ハード対策の重点化及び砂防施設の長寿命化を組み合わせた総合的な土砂災害対策により、地域の安全性向上を図る。

4 事業概要

(1) ソフト対策の推進

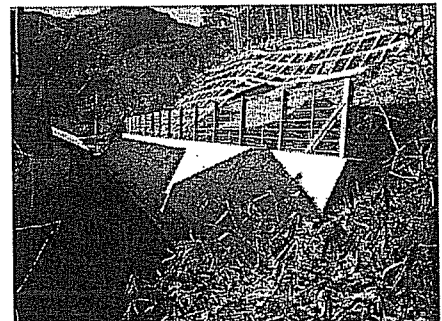
過去に発生した土砂災害の状況をGIS（地理情報システム）に登録して「土砂災害アーカイブス」としてインターネット上で公開することで、身近に起こるかもしれない危険性を住民に感じてもらい、避難行動につなげる。

(2) ハード対策の重点化

災害時に自力避難が困難な人がいる災害時要援護者関連施設、避難所、緊急輸送道路等が存在する土砂災害危険箇所を重点整備する。

【平成26年度の主な実施予定箇所】

- ・通常砂防事業…^{かなじだに}金地谷（池田町）、
^{みやぼらだに}宮洞谷（中津川市）、^{えちごぼら}越後洞（高山市）等
- ・急傾斜地崩壊対策事業…^{しんちやうじ}真長寺（岐阜市）、
^{にしだに}西谷（関ヶ原町）、^{こじやうざん}古城山（可児市）等



土砂災害対策のイメージ

(3) 砂防施設の長寿命化

砂防施設の長寿命化計画に基づき、個別施設の点検及び補修・改築に着手する。

(款) 8土木費	(項) 4砂防費	(目) (3)砂防事業費 他
(明細書事業名) ○公共事業	他	
通常砂防費	他	

所 属	県土整備部道路維持課		
係 名	維持管理係	内線	3738

<確かな安全・安心の県土づくりの推進>

新 岐阜県道路施設維持管理指針に基づく
計画的な補修・安全対策の実施

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
14,732,859	国庫 3,946,823	工事請負費 5,983,765
	県債 3,974,900	委託料 5,963,189
	負担金 10,867	(舗装補修、橋りょう補修等)
	使用料 348,635	
	諸収入 146	
	一般財源 6,451,488	

2 背景・現状

県では、平成24年4月現在で、道路延長4,197km、橋りょう4,341橋、トンネル173本という全国トップレベルの膨大な道路施設を管理している。また、道路照明灯や道路標識などについても数多くの施設を管理している。

今後、これら施設の高齢化が急速に進行することから、従来の対症療法的な維持管理では、通行に支障をきたすだけでなく第三者被害の発生も懸念される。

3 事業目的

社会資本メンテナンスプランや橋梁長寿命化修繕計画など、各種の維持管理計画を包括した「岐阜県道路施設維持管理指針」に基づき計画的な点検や補修を行い、安全・安心な道路環境を提供する。

4 事業概要

「岐阜県道路施設維持管理指針」に基づき、個別施設の点検及び補修を実施する。

【平成26年度の主な実施予定箇所】

[舗装補修](主)岐阜関ヶ原線 岩手工区(垂井町)

(一)美江寺西結線 牛牧工区(瑞穂市)

[橋梁補修](国)360号 西忍橋(飛騨市)

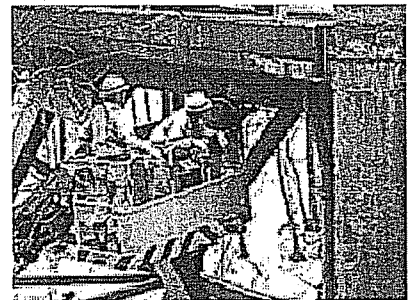
(一)一宮各務原線 河田橋(各務原市)

[トンネル補修](国)156号 加須良トンネル(白川村)

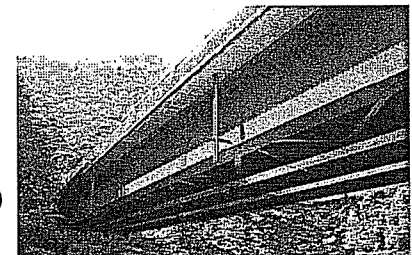
(国)158号 軽岡トンネル(高山市)

[斜面对策](主)春日揖斐川線 春日六合工区(揖斐川町)

(国)256号 田瀬下野工区(中津川市)



定期点検・修繕計画の整備



計画に基づく補修

(款)8土木費(項)2道路橋りょう費(目)(2)道路橋りょう維持費他
(明細書事業名)○公共事業 他
橋りょう補修費 他

所 属	県土整備部道路維持課		
係 名	維持管理係	内線	3736

<確かな安全・安心の県土づくりの推進>

新 ICTを活用した社会資本の新たな維持管理

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
402,000	国庫 201,000 一般財源 201,000	委託料 401,500 (高精度3次元画像取得等)

2 背景・現状

県では、平成18年度から県や市町村が別々に整備する道路台帳や都市計画基本図などを二次元のデジタル地図に統合した「県域統合型GIS」を運用し、道路に関する様々なデータを管理してきたが、県が保有する道路施設は膨大で、かつ施設の高齢化も進行しており、道路管理の更なる効率化・高度化が求められている。

一方、情報通信技術(ICT: Information and Communication Technology)の急速な発展により、道路沿線の高精度三次元画像の取得が容易かつ安価になっており、このようなICTの活用により道路管理の高度化が可能となった。

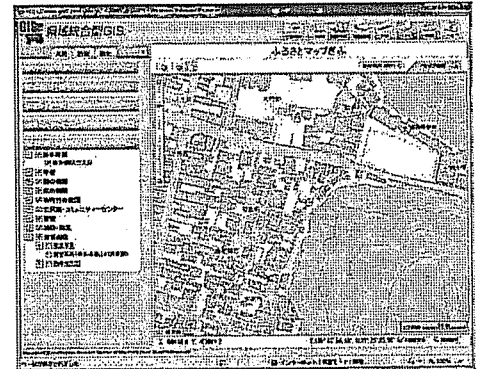
3 事業目的

県域統合型GISや道路施設台帳など道路維持管理に関する既存情報に加え、道路沿線の高精度三次元画像情報の取得、地理空間情報化を行うとともに、道路の施設等の情報を集約した効率的なシステム構築を進め、戦略的な維持管理や事前防災・減災対策を推進する。

4 事業概要

(1) 高精度三次元画像の取得とその活用

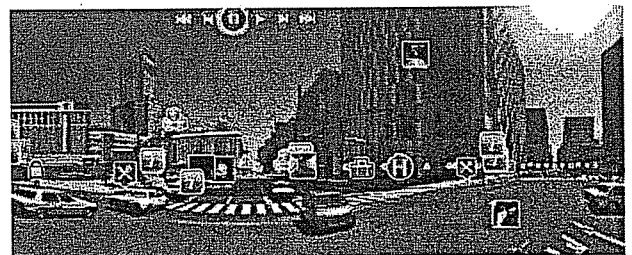
取得した高精度三次元画像を活用し、県域統合型GISの基盤図データを更新するほか、災害復旧事業や施設の位置情報の把握など効率的な維持管理に役立てる。



県域統合型GIS

(2) 高精度三次元画像の取得による効果

- ・ 社会資本メンテナンスプランへの活用
- ・ 県民対応の迅速化
- ・ 災害復旧業務の迅速化
- ・ 占用物件等の確認
- ・ 道路台帳附図の更新
- ・ 公共測量の低廉化及び迅速化



高精度三次元画像の表示例

(款) 8 土木費 (項) 2 道路橋りょう費 (目) (1) 道路総務費
(明細書事業名) ○ 道路諸費
道路諸費

所 属	県土整備部河川課		
係 名	維持係	内線	3724

<確かな安全・安心の県土づくりの推進>

新 河川構造物の長寿命化など計画的、効率的な河川維持管理の実施

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
800,000	国庫 100,000	工事請負費 648,000
	使用料 450,000	委託料 137,000
	一般財源 250,000	(排水機場修繕等)

2 背景・現状

県が管理する河川には、水門や樋門・樋管、堰、排水機場などの河川構造物が多数存在し、その多くが設置から30～40年を経過し更新期を迎える。

近年、短期的・局地的集中豪雨による災害が頻発しており、浸水被害等を回避または最小限に抑えるためには、これらの河川構造物が確実に稼働するよう機能を維持することが求められる。

このような背景の下、これまでの対症療法的な維持管理から予防保全的な維持管理に転換するため、平成25年度に「岐阜県河川インフラ長寿命化計画」(以下、「本計画」という。)を策定した。今後は、本計画に基づく、計画的、効率的な維持管理の実施が必要である。

3 事業目的

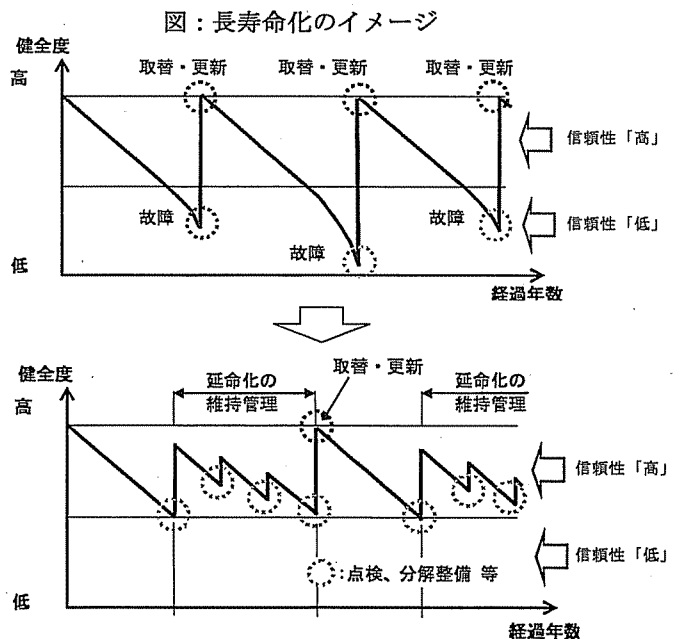
本計画に基づき河川構造物の長寿命化(整備、更新等)を行うことにより、施設の信頼性の確保、維持管理のコスト縮減、今後の維持管理費用の平準化を図る。

4 事業概要

河川構造物の点検、整備、更新工事を実施する。

【平成26年度の実施箇所】

- ・天神川排水機場(岐阜市)
- ・上戸排水機場(各務原市)
- ・旧水門川排水機場(大垣市)
- ・犀川調節樋門(大垣市)
- ・白金1号2号陸閘(関市)等



(款) 8 土木費 (項) 3 河川費 (目) (3) 河川改良費 他
(明細書事業名) ○ 公共事業 他
特定構造物改築事業費 他

所 属	県土整備部砂防課		
係 名	砂防保全係	内線	3744

<確かな安全・安心の県土づくりの推進>

新 砂防施設の長寿命化計画に基づく維持管理の実施

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
600,000	国庫 15,000	工事請負費 268,000
	県債 15,000	委託料 269,000
	使用料 3,000	(砂防えん堤工等)
	一般財源 567,000	

2 背景・現状

砂防施設は、土砂災害から人命・財産を守るための重要な施設であり、県では、砂防えん堤等4,197箇所を管理している。

これらの施設については、災害時に確実に機能を発揮することが求められるが、施設の高齢化が進み、今後、劣化損傷がみられる施設の増加が想定される。このような状況の下、劣化損傷が進行した段階で大規模な補修・改築を行うこれまでの維持管理では、適切な施設機能の保持に支障が生じることが懸念される。

3 事業目的

劣化損傷が進行した段階で巡視点検や通報により確認し、補修を実施してきた従来の事後保全的な維持管理から、計画的な定期点検、劣化損傷が軽微な段階での補修を実施する予防保全的な維持管理に移行する。

砂防施設の「点検」や「補修・改築」にかかる方針及び基準を明確化した砂防施設の長寿命化計画に基づき、計画的な維持管理を実施し、「施設機能の長期保持」、「補修・改築費の平準化」を図る。

4 事業概要

砂防施設の長寿命化計画(平成25年度策定)に基づき、個別施設の点検及び補修・改築に着手する。

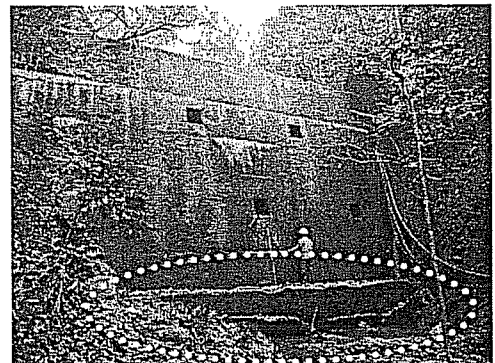
【平成26年度の主な実施予定箇所】

[砂防施設]

志津北谷(海津市)、小牧谷(川辺町)、
久手川(高山市)等

[急傾斜地崩壊防止施設]

竹之尻(関ヶ原町)、小宮神(揖斐川町)、
平野町(多治見市)等



砂防えん堤の劣化状況(基礎洗掘)

(款) 8 土木費 (項) 4 砂防費 (目) (2) 砂防維持費 他
(明細書事業名) ○ 単独事業 他
砂防維持費 他

所 属	県土整備部道路維持課		
係 名	安全防災係	内線	3716

<確かな安全・安心の県土づくりの推進>

通学路の合同点検に基づく集中対策など交通安全対策の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
1,651,000	国庫 825,500	工事請負費 906,000
(前年度	県債 825,500	委託料 200,000
1,651,000)		(歩道整備工事等)

2 背景・現状

平成24年4月以降、京都府や千葉県などで、登下校中の児童が被害者となる交通事故が相次いで発生したことを受け、平成24年8月末までに県内の道路管理者、教育委員会、警察が連携して通学路の緊急合同点検を実施した。

この緊急合同点検において、県（道路管理者）が対策を実施する必要がある箇所として383箇所が報告されたことから、これらの対策を早急に実施する必要がある。

3 事業目的

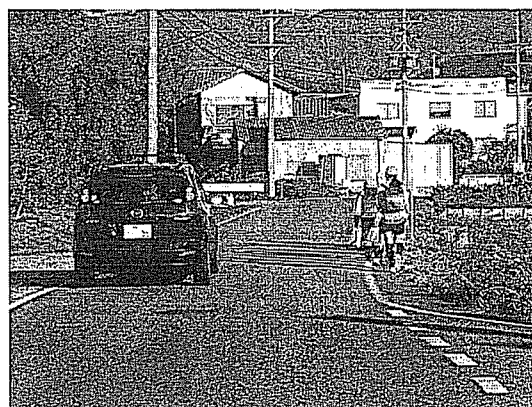
通学路の合同点検において対策が必要と判断された箇所の集中的な対策を行うなど、様々な交通安全対策を実施し、歩行者及び自転車利用者の安全な通行を確保する。

また、死亡事故が発生した箇所や重大事故が発生する可能性がある箇所についても安全対策を実施し、道路利用者の安全な通行を確保する。

4 事業概要

通学路や、交通事故危険箇所などにおいて、交通安全対策事業を実施する。

特に、平成24年度に実施した通学路の緊急合同点検において対策が必要とされた箇所については、カラー舗装などの暫定対策も組み合わせながら、平成27年度末を目標に集中対策を実施する。



通学路危険個所の状況

【平成26年度主な整備箇所】

- ・(主) 南濃関ヶ原線 (養老町^{かしわお}柏尾・石畑^{いしばな})
- ・(一) 穂積巢南線 (瑞穂市十九条)
- ・(一) 上山田寺河戸線 (瑞浪市^{てらかわど}寺河戸)
- ・(主) 関金山線 (下呂市金山町) 等

(款) 8 土木費 (項) 2 道路橋りょう費 (目) (4) 交通安全対策費
(明細書事業名) ○公共事業
交通安全施設等整備事業費

所 属	県土整備部道路建設課		
係 名	改良係・企画係	内線	3694

<確かな安全・安心の県土づくりの推進>

県独自の構造基準による地域の実情に応じた道路整備の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
420,000	国庫 57,500	工事請負費 195,000
(前年度	県債 122,300	委託費 141,435
68,336)	負担金 28,250	(道路整備等)
	一般財源 211,950	

2 背景・現状

道路法の改正に伴い、車道・歩道の幅、道路のカーブの大きさ、道路の勾配などについて、政令を参酌して、県道の構造の技術的基準を地方自治体の条例で定めることとなった。県では、5つの独自基準を設けた「岐阜県県道の構造の技術的基準を定める条例」を定め、平成24年8月に施行している。

この条例により、全国一律の基準ではなく、地域の実情や特性に応じた柔軟な道路整備を実施することが可能となった。

3 事業目的

この条例に基づいた、地域の実情や特性に応じた道路整備を推進する。

例えば、山間地域など歩行者の非常に少ない道路では、歩道幅員を一律基準の2mではなく1.5mで整備したり、市街地内での交差点では、地域住民への影響の大きい家屋移転ではなく車道幅員を縮小することで右折車線を設置し、渋滞緩和を図るなど、周辺状況や道路利用状況に応じた構造にて整備を実施する。

これにより、従前の基準で整備を進める場合と比較して、事業着手がしやすくなるなど、早期に道路利用者の利便性や安全性といった道路全体のサービスレベルを上げることが可能となる。

4 事業概要

条例を適用して、地域の実情や特性に応じた整備を実施する。

- ・(一)寒水八幡線 初音工区(郡上市)
周辺状況に合わせた、2車線ではない道路整備を進め、早期に通行機能を確保
- ・(一)武並土岐多治見線 土岐津町工区(土岐市)
歩道幅員を1.5mに縮小することで整備を早め、歩行者の安全性を確保
- ・(一)養老平田線 石畑工区(養老町)
歩道幅員を1.5mに縮小することで整備を早め、歩行者の安全性を確保
- ・(主)岐阜関ヶ原線 伊吹工区(垂井町～関ヶ原町)
交差点部の車道・歩道幅員を縮小し、周辺への影響を抑えて右折車線を設置

(款) 8土木費 (項) 2道路橋りょう費 (目) (3)道路橋りょう改築費 (明細書事業名) ○公共事業 道路新設改良費 他

所 属	県土整備部河川課		
係 名	環境係・徳山ダム係	内線	3727

< 「清流の国ぎふ」づくりの推進 >

「清流の国ぎふ」づくりに向けた川づくりの実施

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
158,800	国庫 40,000	工事請負費 118,700
(前年度	県債 40,000	委託料 32,700
50,000)	使用料 9,600	(河川整備等)
	一般財源 69,200	

2 背景・現状

現在、都市部を流れる河川は、自然と触れ合える貴重なオープンスペースとして活用されているが、近年は、都市環境の改善を求める住民ニーズも多様化しており、川の魅力を生かした都市・地域づくりを更に進めるため、川づくりと合わせた親水空間の確保や、将来に渡り安全で快適な水質環境を維持し、地域において、川に愛着が持てるようなきめ細やかな河川整備が求められている。

3 事業目的

県民全体が「清流の国ぎふ」を誇り愛着が持てるよう、住民の参画を促し、まちづくりと一体となった川づくりを行い、川への関心を高める。

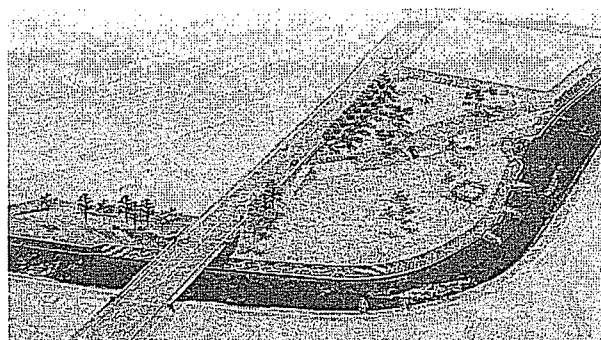
また、水質の改善が必要な河川の整備を行う際には、大江川の浄化対策等の実績を踏まえ、将来に渡り安全で快適な水質環境を維持していけるよう、地域の方々や関係機関と連携を図る。

4 事業概要

(1) まちづくりと連携した川づくり

北方町の公園整備と連携した河川整備を実施する。

- ・糸貫川かわまちづくり事業(北方町)



糸貫川のかわまちづくりイメージ

(2) 水質浄化対策事業

大江川において、引き続き水質浄化対策を進めるとともに、特に水質改善が必要な河川において、関係機関等と連携して検討会を立ち上げ、原因の調査や対策を検討する。

- ・大江川(海津市)
- ・糸貫川(本巣市～瑞穂市)等

(款) 8 土木費	(項) 3 河川費	(目) (1) 河川総務費
(明細書事業名) ○河川管理費		
ぎふの清流保全事業費		

所 属	県土整備部河川課・砂防課		
係 名	環境係・維持係・砂防保全係	内線	3727・3724・3744

<「清流の国ぎふ」づくりの推進>

清流における魚の住みやすい河川環境復元・創出事業の実施

<清流の国ぎふ森林・環境基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
328,800	国費 60,000	工事請負費 232,700
(前年度	県債 60,000	委託料 86,700
70,000)	使用料 69,600	(魚道補修等)
	繰入金 70,000	
	一般財源 69,200	

2 背景・現状

近年、生物の多様性に配慮した基盤づくりのため、魚道整備など魚がのびやすい川づくり事業や、田面と用排水路をつなぐ水田魚道の設置が進められている。

しかし、河川管理者や土地改良事業者等、各事業者がそれぞれ整備を進めていることにより、河川から水田までを含めた一連の連続性が効果的に確保されているとは言えない状況にあるため、今後は、「水みち」の連続性確保に向けて地域の方々や関係機関との連携が求められている。

3 事業目的

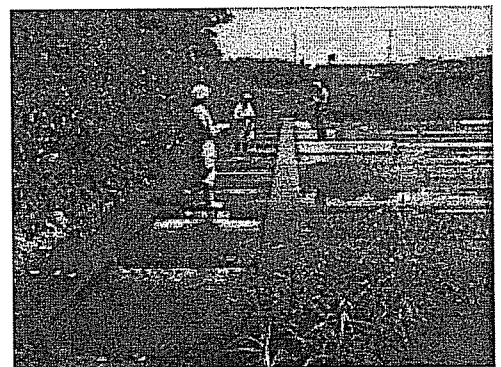
生物の多様性に配慮した「清流の国ぎふ」づくりを推進するには、魚類や水生生物の移動が遮断されることなく、水田から河川を通じて海に至る水みちの連続性を確保することが重要である。そのため、県管理河川に設置された魚道の適切な維持管理を進めるとともに、地域の方々や有識者、関係機関との連携により、分断された水みちの連続性を復元し、魚の住みやすい環境を創出する。

4 事業概要

(1) 県管理施設の点検及び機能維持

フィッシュウェイサポーターによる魚道点検の結果を踏まえ、対策が必要な魚道の補修を実施する。

- ・馬瀬川（下呂市）、飛鳥川（揖斐川町）、和良川（郡上市）、藤古川（大垣市）等



フィッシュウェイサポーターによる魚道点検

(2) 各機関、地域との連携による水みちの連続性確保

水みちが分断されたモデル流域を選定し、有識者や関係機関等による検討会を創設し、水みちの連続性確保に向けた検討を行う。

- ・犀川（瑞穂市～本巣市）

(款) 8 土木費	(項) 3 河川費	(目) (1) 河川総務費
(明細書事業名) ○河川管理費		
ぎふの清流保全事業費		

所 属	県土整備部建設政策課		
係 名	建設業係	内線	3647

<社会資本を支えるパートナーの育成・支援>

将来にわたって希望や誇りの持てる建設業支援の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
4, 210	一般財源 2,510	委託料 3,979
(前年度 1, 700)	手数料 1,700	

2 背景・現状

建設業は社会資本整備の担い手であるとともに、地域の防災・安全、経済・雇用を支える重要な役割を担っている。しかし、近年の建設投資額の減少等による競争の激化は、建設業界の疲弊を招くとともに、就労環境の悪化等により、若年入職者が減少するなど、かつてない厳しい状況に直面している。

こうした状況を踏まえ、地域を支える優良な建設業が将来にわたって地域に存続していくためには、まず、中長期にわたる安定的な公共事業予算の確保が重要であるとともに、建設業者の適正な利潤の確保や魅力ある労働環境の整備が必要である。さらに将来の建設業を支える担い手となる若年者に建設業の魅力を発信するなど、建設業への入職促進につながる取組みが求められている。

3 事業目的

建設業が適正な利潤を確保し、魅力ある労働環境を構築できるよう、入札・契約制度の改善をはじめ、適正な労務単価の設定などに努めるとともに、建設業関連団体や教育委員会など県の機関と連携し、将来の建設業の担い手となる若年入職者の確保・育成を支援することにより、将来にわたって希望や誇りの持てる建設業の再生を図る。

4 事業概要

(1) 適正な利潤の確保に向けた取組み

- ・入札・契約制度の改善など

(2) 魅力ある労働環境の整備に向けた取組み

- ・適正な労務・資材単価の設定、工事発注時期の平準化など

(3) 若年者の入職促進に向けた建設業の魅力発信事業

- ・建設業で働く県内学校OBによる就職サポート事業
- ・工業高校生対象の現場見学会や小中学生対象の親子現場見学会
- ・工業高校教諭を対象とした建設業者との意見交換会や現場見学会

(4) 建設業総合産業化支援事業

- ・雇用の維持や魅力ある労働環境づくりに寄与する建設業の異分野進出支援

(款) 8 土木費	(項) 1 土木管理費	(目) (3) 建設業指導監督費
(明細書事業名) ○建設業許可事務費		
建設産業構造改善推進事業費		

所 属	県土整備部建設政策課		
係 名	建設業係	内線	3647

<社会資本を支えるパートナーの育成・支援>

新 建設業のBCP策定の取組み促進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
200	手数料 200	報償費 84

2 背景・現状

県では、(一社)岐阜県建設業協会をはじめ、県内建設業関連団体と災害応援協力を関する協定を締結し、道路・河川など社会基盤の応急復旧や緊急輸送道路の確保のための措置など、災害時の応急対策等に協力してもらう仕組みを整えている。

近い将来、発生が予想される南海トラフ巨大地震や内陸直下型地震をはじめ、頻発する豪雨災害に備え、これまで以上に迅速かつ確実に災害対応できる広域的な体制づくりが求められている。そのため、大規模災害時に、災害応援協力協定の締結団体やその会員企業ができるだけ早く業務を再開し、協定に基づく応援協力に着手できるよう、建設業の事業継続力の強化に向けた取組みを促進していく必要がある。

3 事業目的

建設業の大規模災害時における事業継続力を高める事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）策定の取組みを促進し、もって本県の災害対応業務の円滑な実施と地域防災力の向上を図る。

4 事業概要

県と災害応援協力協定を締結する建設業関連団体が策定した広域BCPの認定を行うとともに、BCP策定促進に向けた普及・啓発を行う。

なお、建設業分野において、個々の企業単位ではなく、団体単位が策定したBCPを認定する制度としては全国に先駆けた取組みである。

【BCP認定制度の運用開始】

- ・ 県内建設業関連団体が策定した広域BCP認定申請の公募
- ・ 岐阜県建設業広域BCP審査会（仮称）による審査
- ・ 県による認定証の交付及び県ホームページ等による公表

(款) 8 土木費	(項) 1 土木管理費	(目) (3) 建設業指導監督費
(明細書事業名) ○建設業許可事務費		
建設業許可等事務費		

所 属	県土整備部道路維持課		
係 名	維持管理係	内線	3736

<社会資本を支えるパートナーの育成・支援>

社会資本の維持管理の相談窓口新設による市町村支援などME活用の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
42,000	国庫 21,000	委託料 39,200
(前年度 40,000)	一般財源 21,000	(小規模橋りょう修繕、点検等)

2 背景・現状

社会資本の高齢化が進む中、予防保全的な修繕を念頭に置いた効率的な維持管理の取組みが必要である。そのため、岐阜大学や建設関連業界、県が連携し、高度な技術力を有する社会基盤メンテナンスエキスパート（以下、「ME」という。）の養成を進めているところである。

一方、市町村においては、技術職員が非常に少なく、高齢化が進む社会インフラの維持管理に対して、技術支援を必要としている。

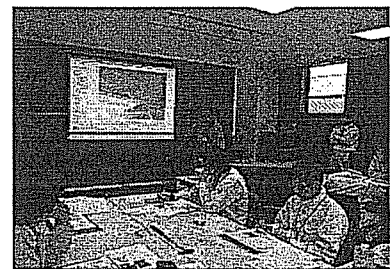
3 事業目的

社会資本の適切な維持管理のため、高度な技術力を有するMEの確保が必要であり、引き続きME養成の取組みを推進する。また、MEを活用した社会資本の点検、補修工事の実施等、効率的な維持管理の実証を進めるとともに、県職員MEを活用し、市町村における社会資本の維持管理について技術支援を行う。

4 事業概要

(1) 相談窓口新設による市町村支援

県職員MEを活用した社会資本の維持管理に関する相談窓口を各土木事務所に設置し、市町村における社会資本の維持管理に関する技術支援を行う。さらに郡上市をモデル地域として同一庁舎で業務を行うなど、県市連携の取組みを推進する。



市町村職員への点検講習

(2) MEを活用した効率的な維持管理

建設関連業界のMEを活用し、調査点検から補修工事までを一括して実施する実証実験を行う。



ME養成講座状況

(3) ME養成への支援

岐阜大学が実施するME養成講座の中で、県の管理する道路施設を実際に点検や補修検討を行うことによりME養成を支援する。

(款) 8 土木費 (項) 2 道路橋りょう費 (目) (1) 道路総務費
(明細書事業名) ○道路諸費
道路諸費